

持続可能な農と食を 目指すシンポジウム

United Nations Decade of
FAMILY FARMING
2019-2028

環境危機の時代に踏み込んだ私たちには、持続可能な社会への移行が求められている。国連がSDGs（持続可能な開発計画）を提起し、実現のため国際家族農業の10年が採択された。これを現場でどう実践していくかが問われている。1月18日、二本松市内において、福島県食糧連主催の「持続可能な農と食を目指すシンポジウム」が開催され、国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所のチャールズ・ポリコ氏を迎えた講演会と、各地で実践している3名から報告をいただいた。

飢餓と貧困の撲滅へ家族農林漁業に期待

FAOのチャールズ・ポリコ所長が基調講演を行い、SDGs（持続可能な開発計画）を進める国連の立場を表明し、その達成のために家族農林漁業が果たす役割について述べました。特に、飢餓と貧困の撲滅、気候変動への対応など家族農林漁業への期待が高まっていること、各国がその実践に向けて行動計画を立てることを呼びかけました。

農業は持続産業・全ての市民に家族農林漁業プラットフォームへの参加を呼びかけたい

家族農林漁業プラットフォームジャパン代表 村上真平さん

2015年、世界の大富豪60人の総資産は35億人の総資産と匹敵している。この5年で35億人の総資産は42%減少し、上位60人は40%増加している。グローバル経済がやっていることは貧しい人々から収奪である。

世界の80%の農産物を作っているのは家族農業。環境を守り、生物多様性、地域経済、コミュニティを守っているのも家族農業。企業的大規模農業は自然破壊、大量の水、エネルギーを使い、生産性は家族農業より低い。単一作物の比較だけでなく、同じ面積で1年間に生産される農産物は、小規模農業は大規模農業より1.8〜3倍高い。これからは環境危機に対応し、食料増産をしなければならない。家族農業で生活が維持できるよう各国で支援する体制が不可欠である。

農業は成長産業ではなく持続産業。輸出して儲けるなどありえない。農業のやり方次第で環境を破壊も保全もできる。フランスでは、農地への炭素貯留が提唱されている。今の農業では世界の温室効果ガスの23%を排出しているが、やり方次第で農地に炭素貯留していくこともできる。

国連の農業の方向は決まっている。持続可能で自然を破壊しない、環境危機に対応する農業を目指している。これを実現するために家族農業の10年を定めた。家族農林漁業プラットフォームジャパンは全ての国民に参加を訴えたい。私たちは目指すべき持続可能な社会をイメージしなければならない。10年後、20年後の未来のため、国民と問題を共有し克服していきたい。

中山間地から持続可能性な農村に取り組む

福島県有機農業ネットワーク代表 浅見彰浩さん

喜多方市の中山間地で水田1ha、小麦、大豆、蕎麦、野菜50aを有機栽培している。以前は鶏を飼っていたが、熊、イタチの被害にあったので、今は豚を数頭飼育している。農園内に出る廃棄野菜などを飼料として与え、フードロスをなくすことや、良質な堆肥を確保するためにも家畜は重要。遠方から飼料を購入する畜産は地球温暖化を進めてしまう。



中山間地の農業をどう持続できるかが重要だと考えている。食糧生産とともに生物多様性や畦畔の維持による景観・国土保全、伝統文化の継承にも貢献している。獣害が大きな問題となっているが、1軒の農家だけで対策ができない。集落を構成するすべての農家が力を合わせてやらなければならない。国の農業政策として中山間地を守る制度は一部あるが、まだまだ充実されていない。私たちが取り組んでいる、本木・早稲谷堰と里山を守る会の取組を紹介したい。

私の集落の棚田は、6kmの水路で水を引いている。270年前の江戸時代に作られたもので、受益面積5haを10軒の農家で維持しているがとても大変である。5月初めに、水路の泥上げをしなければならない。20年前にボランティアを募ってはどうかと提案し、最初は7名、今では毎年約40名が5月の連休に手伝いに来てくれる。来ていただいた方には集落で作られたお米を食べ、お酒を飲んで応援してもらっている。

この地域を守りたい人と農家の交流する場を作り、集落を維持していくことができる。これは日本全国どこでもできる取組ではないかと考えている。それでも全てを解決することはできないので、政策的な支援がどうしても必要だと思う。

保全型農業が世界の流れ

福島大学食農学類教授 金子信博さん

森林土壌と保全型農業の研究している。省耕起、不耕起、土壌被覆（マルチ）、輪作、混作、緑肥を活用した保全型農業が世界で広まっている。FAOの資料では1973年世界で保全型農業は270万haから2011年12500万haへ増加、中国は300万ha、韓国は2・3万ha、日本ではほとんどない。

不耕起栽培は日本の農家から「そんなの無理だよ」と返ってくる。しかし、過度な耕起（攪乱）や、農薬、肥料の多投は、土壌内生物の多様性を壊し、耕さないと復元していく。集約的農業を継続すると土壌動物多様性が減少していく。不耕起にすることで土壌動物が土壌を柔らかく、団粒構造ができていく。土を良くするには時間がかかるが、悪化するのとは簡単になってしまう。

保全された農地では、肥料や農薬を減らすことができ、農地内の有機物が増え土が良くなる。除草剤を使えば一時的に畑をきれいにできるが、多様性の喪失、土壌浸食、除草剤耐性雑草の出現などの弊害も多い。日本の自然栽培は、草が畑の表面を覆うので一見見た目は悪いが、土壌浸食は発生しない。世界では不耕起・保全型農業で生産量を維持する事例も増えている。

保全型農業を日本で広めるために、大学のような研究機関がまず始めるべきだ。各地で小さな面積を省耕起、不耕起保全型農業を試してみる。現場にあった技術は地域ごとに作られる。

農作業には危険がいっぱい、事故に備えて 農業労災保険に加入しましょう

加入申し込みは
随時受付
しています

農作業事故によって、ケガや病気になった場合

- ケガや病気の治療が無料で受けられます
- 労働できない場合、休業4日目以降の休業補償
- 障害が残った程度に応じた障害給付、傷病年金
- 死亡の場合、葬祭給付、遺族年金



農業労災保険は専業、兼業に関係なく農業をしている方対象の国の制度です。保険料は年1回の掛け捨て（4/1～翌年3/31）、保険料は自分の経営に見合った額を決められます。家族も加入でき、農業の経費になり節税にもなります。

【連絡先】 福島県農民連労災保険組合
福島市大森字日ノ下4-1 福島県農民連内
TEL 024-546-7229

農民連フラッシュ flash

浜通り農民連総会開催

2月23日、浜通り農民連第15回総会が開かれました。記念講演は、木村一黒田純子さんが「ネオニコチノイド、グリホサートなど農薬の人への健康影響」というテーマでお話されました。新たな会長に中和田吉彦さんが選出されました。



生業控訴審第9回～結審

2月20日仙台高裁。入院前、原告団弁護団、そして支援者合わせて350名で集会。その後、国、東電の責任追及、高裁でのさらなる勝利のためデモ行進アピールしました。高裁最後の期日、冒頭原告代表中島孝団長が生業にかけていた熱意、誇り、現状を意見陳述、代理人は現状回復、責任論。締めくくりに、「今こそ司法の使命を。歴史に残る誠意ある判決を。」と司法に求められる責任を強く求めました。

